2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月12日

上場会社名　株式会社 ソトー　　上場取引所　東 名
コード番号　3571　URL https://www.sotoh.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 上田　康彦
問合せ先責任者　(役職名) 取締役経営管理部長　(氏名) 小澤　活人　TEL 0586-45-1121

半期報告書提出予定日　2025年11月14日　配当支払開始予定日　2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,837	5.1	104	△30.0	179	△18.6	288	△26.3
2025年3月期中間期	5,553	△4.4	149	△62.1	219	△51.3	391	△32.5

(注) 包括利益　2026年3月期中間期　799百万円 (32.5%)　2025年3月期中間期　603百万円 (△46.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	22.91	―
2025年3月期中間期	30.99	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	20,273	15,298	75.5
2025年3月期	19,915	14,826	74.4

(参考) 自己資本　2026年3月期中間期　15,298百万円　2025年3月期　14,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	―	14.00	―	26.00	40.00
2026年3月期	―	15.00			
2026年3月期(予想)			―	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	19.5	200	―	480	1,446.6	400	△1.7	31.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	13,933,757 株	2025年3月期	13,933,757 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,347,203 株	2025年3月期	1,347,151 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	12,586,563 株	2025年3月期中間期	12,616,856 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、景気の緩やかな回復が見られましたが、物価上昇に加えて米国の関税政策や地政学的リスクの影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

繊維産業におきましては、消費者物価上昇による節約志向により高級衣料品の売上減少が懸念されているのに加えて、製品在庫の削減、見込み生産の縮小の動きが見られ、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような事業環境のもと、当社グループは優れた感性と技術で新しい「価値」を創造し、市場領域及び輸出の拡大を営業戦略として、安定的・持続的成長の実現を目指しております。また、「地球は着替えることができないから」とする当社の環境理念のもと、環境負荷低減活動に取り組むとともに、地域社会やステークホルダーとの共存共栄を図るなど、ＳＤＧｓ活動を積極的に進めてまいります。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高５８億３千７百万円（前中間連結会計期間比５．１％増）、営業利益１億４百万円（前中間連結会計期間比３０．０％減）、経常利益１億７千９百万円（前中間連結会計期間比１８．６％減）、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、補助金収入１億３千４百万円、投資有価証券売却益１億１百万円を計上したこと等により、２億８千８百万円（前中間連結会計期間比２６．３％減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（染色加工事業）

暖冬やファッショントレンドの変化により、婦人コート地を中心とするウール素材の受注が減少していること、ニットや紳士物についても、完成品在庫の増加に伴う生産調整やＳＤＧｓの観点からの見込生産の縮小に加えて、安価な中国製品の流入の影響もあり、織物が１８億５千４百万円（前中間連結会計期間比１．７％減）、ニットが１３億８百万円（前中間連結会計期間比０．５％減）となり、売上高３１億６千２百万円（前中間連結会計期間比１．２％減）、営業利益につきましては、売上高の減少及び原材料の値上りや減価償却費の増加等により、営業損失１億５千７百万円（前中間連結会計期間は営業損失８千５百万円）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業の内、テキスタイル販売につきましては、染色加工事業と同じく厳しい市場環境が続いており、前年同期比減収減益となりましたが、アパレル製品販売につきまして、本年１月に子会社化した２社の収益が寄与したことにより、売上高２４億３千２百万円（前中間連結会計期間比１４．１％増）、営業利益につきましては、１億１千５百万円（前中間連結会計期間比３４．７％増）となりました。

（不動産事業）

売上高２億４千２百万円（前中間連結会計期間比９．７％増）、営業利益１億４千６百万円（前中間連結会計期間比１．５％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ３億５千７百万円増加し、２０２億７千３百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が３億７千万円、完成品が１億３千万円減少しましたが、投資有価証券が５億１千８百万円、建設仮勘定が３億３百万円増加したことであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ１億１千３百万円減少し、４９億７千５百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が３億５千７百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が２億５千６百万円、その他に含まれる未払金等が１億６千６百万円、長期借入金が８千４百万円減少したことであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ４億７千１百万円増加し、１５２億９千８百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いにより３億２千７百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が５億１千６百万円増加したこと、親会社株主に帰属する中間純利益２億８千８百万円を計上したことであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、６億３千８百万円の増加（前中間連結会計期間は１億４千２百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益４億１千５百万円、減価償却費３億７千万円、棚卸資産の減少２億５百万円、未払消費税等の増加１億２千１百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加２億６千８百万円、仕入債務の減少２億５千６百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、５億１千７百万円の減少（前中間連結会計期間は８億７千２百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出７億３千万円、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入２億１千５百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、４億８千９百万円の減少（前中間連結会計期間は６億１千７百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額３億２千５百万円、長期借入金の返済による支出９千６百万円、短期借入金の減少６千万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度と比べ３億７千万円減少し、１５億２千３百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、2025年５月９日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901,351	1,531,175
受取手形及び売掛金	1,542,191	1,830,867
電子記録債権	372,115	352,283
完成品	1,161,196	1,030,598
仕掛品	452,472	398,977
原材料及び貯蔵品	332,820	311,076
その他	177,023	103,436
貸倒引当金	△60	△375
流動資産合計	5,939,112	5,558,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,022,798	2,007,776
機械装置及び運搬具（純額）	1,606,762	1,508,150
土地	2,280,643	2,280,643
リース資産（純額）	13,182	11,005
建設仮勘定	242,093	545,812
その他（純額）	59,614	51,366
有形固定資産合計	6,225,095	6,404,754
無形固定資産		
その他	61,196	58,335
無形固定資産合計	61,196	58,335
投資その他の資産		
投資有価証券	6,572,750	7,090,798
退職給付に係る資産	737,970	759,788
繰延税金資産	192,427	213,448
リース債権	5,537	5,027
その他	185,995	187,883
貸倒引当金	△4,140	△4,140
投資その他の資産合計	7,690,542	8,252,805
固定資産合計	13,976,834	14,715,895
資産合計	19,915,946	20,273,935

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当中間連結会計期間 （2025年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	863,596	606,693
短期借入金	120,642	60,000
１年内償還予定の社債	10,000	10,000
１年内返済予定の長期借入金	126,400	114,764
リース債務	2,419	4,541
未払法人税等	67,133	99,222
未払費用	230,459	285,302
その他	825,855	683,884
流動負債合計	2,246,508	1,864,408
固定負債		
社債	30,000	25,000
長期借入金	399,342	314,435
リース債務	11,785	7,420
退職給付に係る負債	663,033	663,869
長期未払金	50,000	50,000
長期預り保証金	250,823	255,291
繰延税金負債	1,273,998	1,631,256
資産除去債務	163,530	163,530
固定負債合計	2,842,512	3,110,803
負債合計	5,089,021	4,975,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,365,768	4,365,768
利益剰余金	9,282,258	9,243,393
自己株式	△1,462,503	△1,462,537
株主資本合計	12,285,524	12,246,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,278,876	2,795,006
退職給付に係る調整累計額	262,524	257,092
その他の包括利益累計額合計	2,541,401	3,052,099
純資産合計	14,826,925	15,298,723
負債純資産合計	19,915,946	20,273,935

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）
売上高	5,553,388	5,837,857
売上原価	4,880,023	5,021,062
売上総利益	673,365	816,794
販売費及び一般管理費	523,578	711,895
営業利益	149,786	104,899
営業外収益		
受取利息	776	1,237
受取配当金	60,669	68,782
為替差益	―	729
その他	11,975	8,024
営業外収益合計	73,421	78,773
営業外費用		
支払利息	559	3,437
手形売却損	―	248
為替差損	941	―
控除対象外消費税等	899	592
その他	829	304
営業外費用合計	3,229	4,582
経常利益	219,978	179,090
特別利益		
固定資産売却益	78,187	254
補助金収入	1,326	134,080
投資有価証券売却益	126,435	101,901
その他	95	1,918
特別利益合計	206,044	238,154
特別損失		
固定資産処分損	―	1,440
解体撤去関連費用	28,600	―
減損損失	63,801	―
特別損失合計	92,401	1,440
税金等調整前中間純利益	333,622	415,805
法人税等	△57,426	127,418
中間純利益	391,048	288,386
親会社株主に帰属する中間純利益	391,048	288,386

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）
中間純利益	391,048	288,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219,263	516,129
退職給付に係る調整額	△7,305	△5,432
その他の包括利益合計	211,957	510,697
中間包括利益	603,006	799,084
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	603,006	799,084

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	333,622	415,805
減価償却費	298,013	370,178
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,547	315
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,000	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4,227	△1,321
受取利息及び受取配当金	△61,445	△70,019
支払利息	559	3,437
有形固定資産処分損益（△は益）	△95	1,440
有形固定資産売却損益（△は益）	△78,187	△254
減損損失	63,801	―
投資有価証券売却損益（△は益）	△126,435	△101,901
補助金収入	△1,326	△134,080
売上債権の増減額（△は増加）	80,225	△268,843
棚卸資産の増減額（△は増加）	208,352	205,836
仕入債務の増減額（△は減少）	△174,693	△256,903
未払費用の増減額（△は減少）	△412	54,842
未払消費税等の増減額（△は減少）	△85,723	121,131
その他	△70,079	△40,454
小計	365,401	299,207
利息及び配当金の受取額	61,445	229,519
利息の支払額	△490	△3,243
補助金の受取額	1,326	134,080
解体撤去関連費用の支払額	△275,374	―
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△9,353	△21,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,954	638,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,256,633	△730,539
有形固定資産の売却による収入	185,881	254
投資有価証券の売却による収入	151,205	215,601
預り保証金の受入による収入	53,779	5,898
預り保証金の返還による支出	△812	△1,624
無形固定資産の取得による支出	△8,944	△4,340
その他	3,448	△2,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△872,075	△517,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△165,294	△325,186
短期借入金の増減額（△は減少）	△324,940	△60,642
長期借入金の返済による支出	△27,494	△96,543
社債の償還による支出	―	△5,000
自己株式の取得による支出	△99,956	△34
その他	―	△2,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617,684	△489,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	△1,033
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,346,805	△370,176
現金及び現金同等物の期首残高	3,480,240	1,893,251
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,133,435	1,523,075

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	製品販売事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,199,702	2,131,316	16,232	5,347,252	―	5,347,252
その他の収益	958	―	205,178	206,136	―	206,136
外部顧客への売上高	3,200,660	2,131,316	221,411	5,553,388	―	5,553,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	119,205	867	6,021	126,093	△126,093	―
計	3,319,865	2,132,184	227,432	5,679,481	△126,093	5,553,388
セグメント利益又は損失(△)	△85,468	86,080	149,174	149,786	―	149,786

（注）１　その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	製品販売事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,162,563	2,432,378	16,875	5,611,817	―	5,611,817
その他の収益	―	―	226,039	226,039	―	226,039
外部顧客への売上高	3,162,563	2,432,378	242,915	5,837,857	―	5,837,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	115,991	1,963	6,372	124,326	△124,326	―
計	3,278,554	2,434,342	249,287	5,962,184	△124,326	5,837,857
セグメント利益又は損失(△)	△157,957	115,972	146,885	104,899	―	104,899

（注）１　その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３　当中間連結会計期間の期首より、事業内容をより明確に表現することを目的に、従来「テキスタイル事業」としていた報告セグメントの名称を「製品販売事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

（重要な後発事象）

（連結子会社間の吸収合併）

2025年７月16日開催の株式会社ジェノ及びＧ－ＳＴＡＧＥ・ＪＡＰＡＮ株式会社の取締役会において、連結子会社である株式会社ジェノを存続会社、同じく連結子会社であるＧ－ＳＴＡＧＥ・ＪＡＰＡＮ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年10月１日付で合併いたしました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及び事業内容

存続会社の名称　株式会社ジェノ

事業の内容　　メンズアパレル製品の卸売・小売・OEM事業

消滅会社の名称　Ｇ－ＳＴＡＧＥ・ＪＡＰＡＮ株式会社

事業の内容　　自社ブランド「Ｇ－ＳＴＡＧＥ」製品の販売、シャツ製造

（２）企業結合日

2025年10月１日

（３）企業結合の法的形式

株式会社ジェノを存続会社、Ｇ－ＳＴＡＧＥ・ＪＡＰＡＮ株式会社を消滅会社とする吸収合併

（４）結合後企業の名称

株式会社ジェノ

（５）その他の取引の概要に関する事項

メンズアパレル製品の企画・生産管理、ＯＥＭ事業及び製品販売を営む両社の合併により経営資源の集約、業務の効率化を図り、独自製品の販売を強化することを目的としております。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。